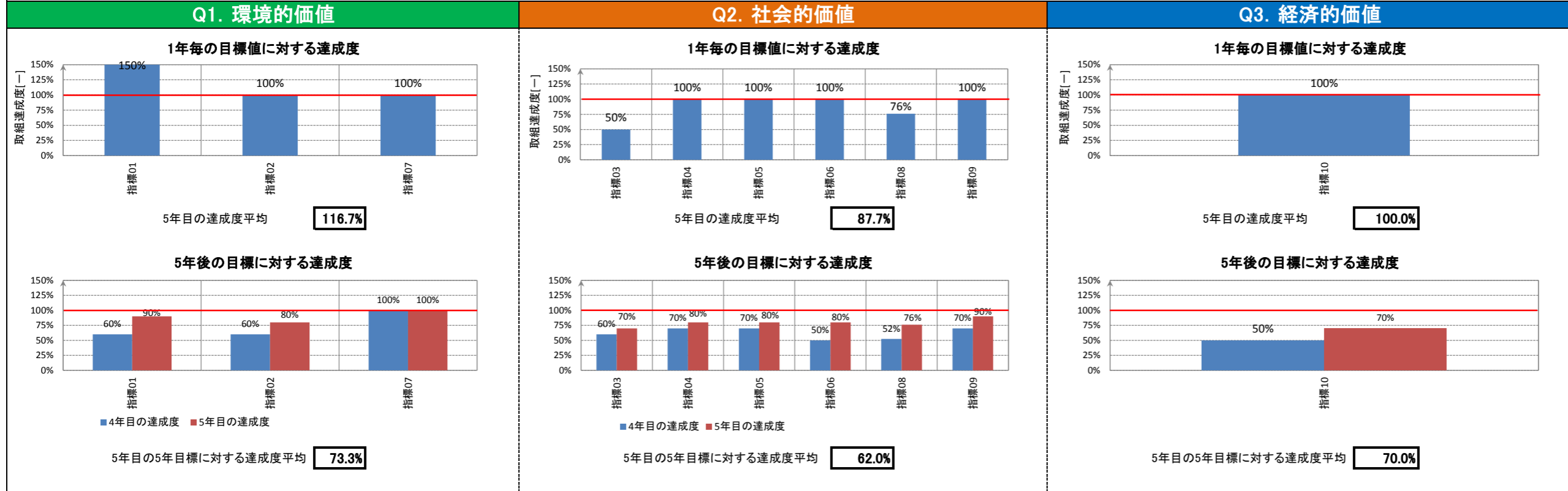


環境未来都市評価結果シート 5 年目（平成28年度）

宮城県 東松島市	人口: 40,189人、15,540世帯(平成29年3月末現在)
	就業人口: ***人(平成24年3月末現在)、市内GDP: ***兆円(平成23年度)
	面積: 101.86km <sup>2</sup> (うち森林面積27.66km <sup>2</sup> )

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	平成28年度の特記事項(国際展開・都市間連携等)	5年間の取組総括	
指標01	MATSUSHIMA自然エネルギーパーク構想の実施	<p>■JICAとの連携覚書締結 2016年7月31日、国際協力機構(JICA)と連携覚書を締結した。JICAが取り組む開発途上国での国際協力事業と、本市の「より良い復興」を目指した復興まちづくり計画リーディングプロジェクト「環境未来都市構想」をはじめとする復興事業との連携を強化することにより、途上国の発展に貢献すると共に、東松島市における地方創生・復興を推進していくことを目的し、震災後、本市は住民、行政、大学、企業など、地域が一体となって復興に取り組んでおり、その過程から得た知見や教訓をJICAと連携しながら世界に発信・共有してきた。今年度は継続事業として、スタディツアーとOJTを中心とした人材交流事業を実施した。</p> <p>■埼玉県東松山市との姉妹都市協定 埼玉県版「環境みらい都市」に選定され、様々な取り組みを行っている東松山市と、H27.11に友好姉妹都市の協定締結を行った。今年度は、本市復興祭りにへの参画や本市への職員派遣、さらには東松山市に存する大東文化大学がPBL事業やコンサートの実施を行うなど、両市は発展的展開を行なっている。</p> <p>■デンマーク王国との連携 東日本大震災の復興支援を契機にデンマーク王国との官民交流を継続している。両国外交樹立150周年を迎え、本市では交流後、初めて交流視察団を派遣した。視察事業を通じ、復興まちづくりや国際協力等への積極的な参画に向けた人材育成を図った。</p>	<p>■地域新電力 H29.4より地域新電力事業を開始し、エネルギーの地産地消(環境価値)、全ての業務を内政化することによる雇用の創出(社会的価値)、資金の地域内循環(経済的価値)を創出するものである。今後はPDCAサイクルにより、地域の課題解決のため再投資することを経営方針に掲げた「公益型エネルギーサービス事業」の達成に向けて、邁進していく。</p> <p>■サステナブルとレジリエンスな都市 奥松島絆ソーラーパーク誘致、復興再生多目的施設「あおみな」等の公共施設へ再生可能エネルギーの積極投資を行ない、4年前と比較し、市内全域の再生可能エネルギー発電出力は3倍の成長を遂げている。また、太陽光電池と蓄電池制御により、構外に自管線を敷設し、「スマート防災エコタウン」の整備を行なった。停電時、最低3日間は電気需要を賄うことができ、レジリエンスな都市を実現している。これらは、環境未来都市に認定され、多くの市民の関心が集まった大きな成果である。</p> <p>■森の学校 復興のシンボルである「森の学校(宮野森小学校)」については、校舎、体育館等の建築物は、全て集成材を使用しない木造建築である。さらに隣接する「復興の森」をフィールドとして、地元自治会がC.W.ニコルアファンの森財団のNPO団体等と連携し、新しい価値の創造を行なっている。</p> <p>■シティブランディングの向上と今後の発展 環境未来都市計画が満了し、実現、実行中、実現しなかった取組がそれぞれあるが、環境未来都市構想と復興まちづくり計画の両輪による結果、本市のシティブランディングの向上に大きく寄与している。復興は後半の発展期に入り、市民と本市を訪れる人々が復興を実感できるまちづくりを進めていく。</p>	
指標02	ネット・ゼロ・エネルギーシティの実現		<p><b>平成28年度の取組総括</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興再生多目的施設あおみなの完成(バイオマス発電、まちづくり拠点、第1次産業支援、観光物産及び交流拠点)。</li> <li>・防災調整池への太陽光パネル設置貸付事業の運用開始。</li> <li>・奥松島エリア第2期太陽光パネル設置。</li> <li>・HOPEにて、地元雇用を行い、給電管理開始。</li> <li>・宮野森小学校完成。</li> <li>・震災伝承館が一部オープン。</li> <li>・民間直売施設「harappa」がオープン。</li> <li>・沿岸津波監視カメラ増設工事完了。</li> <li>・災害公営住宅183戸が追加整備完了。</li> </ul>	<p><b>委員からの5年間の取組全体に関する評価</b></p> <p>○多くの課題に意欲的に取り組んでおり、すばらしい実績を上げているので、これまでの取組について客観的に分析し、次の段階への起爆剤としてもらいたい。</p> <p>○東松島市の規模で、ここまで国際交流に取り組んでいる自治体は稀であり、復興都市としての活動は、国際的にも広く認知されている。</p> <p>○HOPEの組織は極めて重要で、まちのあらゆる分野の戦略を担っている組織が、はっきりとした収入源をもっていることがポイントである。</p> <p>○課題である経済的価値の創出に向けては、更なる努力が必要である。スタディツアーの推進は評価されるものであり、観光資源の活用と合わせて、相乗効果をはかってほしい。</p>
指標07	中核避難所におけるエネルギー自給率			
指標03	安全で健康的な住宅の整備			
指標04	安全で健康的な住環境の整備			
指標05	地域住民相互の高齢者介護・見守り体制の構築等による地域コミュニティの再生、活性化			
指標06	高齢者雇用を支える地域雇用の拡充			
指標08	飲料、食料備蓄量			
指標09	災害に強く安全なまちづくり			
指標10	地場製品の加工・販売施設の整備			

# 東日本大震災からの復興 あの日を忘れず ともに未来へ ～東松島一新～

宮城県  
東松島市

## 取組の背景・地域特性

本市は宮城県東部に位置し、仙台市から北東に約30kmの距離にあり、南は太平洋に面し、本市環境未来都市計画にも示すとおり、降雪は少なく、東北地方では比較的温暖な地域である。本市が環境未来都市に取り組むことは、復興まちづくり計画を具現化することと同意義であり、実行にあたりより強いインセティブが働き、復興がより発展、加速し、真の復興へとつながるものだと考えられる。

## 主な取組内容

### 環境

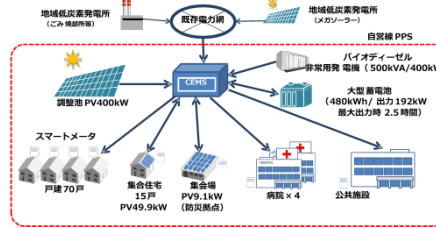
- ・奥松島絆ソーラーパーク（210万kw/年間）、公共施設への再生エネルギー施設（太陽光、風力、バイオマス、EMS）の積極投資。
- ・地元が主体となって、宮野森小学校の背後地をフィールドとして、プロジェクトマネジメント「復興の森」を実施。NPO団体、農業生産法人等と連携して、自然との関わりをテーマにした価値の創造。
- ・自生地の北限「マルバシャリンバイ」の発見と定期植栽。



■復興の森のシンボルツリー・ドラゴン

### 社会

- ・停電時のエネルギー需給体制、津波から人命を守る監視カメラ設置等のレジリエンスな社会構築。
- ・一般社団法人東松島みらいとし機構（愛称：HOPE）による民間資源受け皿の確立
- ・超高齢化社会を見据えたモデルハウス「コレクティブハウスつながるYEAH」による付加価値の創造支援。
- ・震災伝承施設「震災復興メモリアルパーク」。



■レジリエンスな社会構築

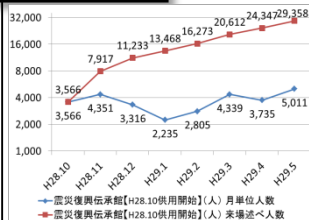
### 経済

- ・復興再生多目的施設「あおみな」の完成。バイオマス発電による地域内資源循環、まちづくり拠点、第1次産業支援、観光物産及び交流拠点。
- ・スマート防災エコタウン電力マネジメントによる地元雇用の確立。
- ・防災教育施設や観光農園、野菜工場等の被災跡地利用への民間資本投入。
- ・民間大型直売所「harappa」のオープン。
- ・地域農業法人による被災跡地利用（穀類、野菜、希望の芝）。



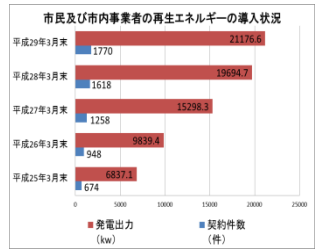
■復興再生多目的施設「あおみな」

## 主な成果



震災伝承館の交流人口は平成29年5月時点で述べ約3万人（左表）

再生可能エネルギー-3倍伸び率（右表）



## ポイント

「日本初のスマートグリッドであるスマート防災エコタウン」災害公営住宅と医療機関を自営線で結び、CEMS等を利用したスマートグリッドの仕組みを構築する。結果、エネルギーの地産地消とレジリエンスな社会を実現。

「環境・社会・経済的価値を実現する地域新電力」地域公益型エネルギーサービスを実現のため、(一社)東松島みらい都市機構とのマネジメント契約により、地域新電力事業を実施。